

景気ウォッチャー調査(東海地区:2015年4月)

～現状判断DIは5ヶ月連続で上昇～

5月13日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の4月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断:各分野計)は、前月差1.5ポイント上昇の52.5となった。5ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、4月は、前月差3.5ポイント上昇の51.5となり、5ヶ月連続で上昇した。一方、企業動向関連と雇用関連からなるDIは、4月は、前月差2.1ポイント低下の54.6となり、5ヶ月ぶりに低下した(注1)。

現状判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 2月	50.6 (+2.8)	50.1 (+4.5)	47.2 (+1.8)	48.4 (+4.5)	56.7 (+4.1)	53.5 (+4.4)
3月	51.0 (+0.4)	52.2 (+2.1)	48.0 (+0.8)	50.9 (+2.5)	56.7 (0.0)	54.7 (+1.2)
4月	52.5 (+1.5)	53.6 (+1.4)	51.5 (+3.5)	53.2 (+2.3)	54.6 (-2.1)	54.4 (-0.3)

4月の先行き判断DIは、前月差3.0ポイント上昇の54.3となり、2ヶ月ぶりに上昇した。また、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月差4.7ポイント上昇の53.8となり2ヶ月ぶりに上昇した。企業動向関連・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、前月と同水準の55.3となった。

先行き判断DI(方向性)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 2月	52.6 (+3.0)	53.2 (+3.2)	50.0 (+3.5)	52.4 (+4.0)	57.4 (+1.8)	54.6 (+1.2)
3月	51.3 (-1.3)	53.4 (+0.2)	49.1 (-0.9)	53.1 (+0.7)	55.3 (-2.1)	54.1 (-0.5)
4月	54.3 (+3.0)	54.2 (+0.8)	53.8 (+4.7)	53.9 (+0.8)	55.3 (0.0)	55.0 (+0.9)

現在の景気的水準自体に対する判断DI(各分野計)は、4月は、前月差2.0ポイント上昇の51.0となり、3ヶ月連続で上昇した。家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、前月差2.8ポイント上昇の47.5となり5ヶ月連続で上昇、企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、前月差0.9ポイント上昇の57.9となり、2ヶ月ぶりに上昇した。

現状判断DI(水準)

	各分野計		家計動向関連		企業動向・雇用関連	
	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)	東海 (前月差)	全国 (前月差)
15年 2月	47.2 (+2.6)	46.2 (+4.3)	41.8 (+0.6)	43.6 (+4.6)	57.1 (+5.8)	51.5 (+3.6)
3月	49.0 (+1.8)	48.2 (+2.0)	44.7 (+2.9)	45.6 (+2.0)	57.0 (-0.1)	53.3 (+1.8)
4月	51.0 (+2.0)	50.3 (+2.1)	47.5 (+2.8)	48.5 (+2.9)	57.9 (+0.9)	54.0 (+0.7)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鈴木明彦 塚田裕昭 杉本宗之

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 / 〒461-851 名古屋市東区葵1-19-30

TEL:03-6733-1070 / 052-307-1106

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」とまとめ、3月の判断を維持している。

(3月のまとめ)「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、物価上昇への懸念等がみられるものの、賃上げへの期待や外国人観光需要への期待等がみられる」

東海経済については、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。ただ、企業動向・雇用関連にこのところ弱い動きが見られる。先行きについては、家計動向関連を中心に改善が見込まれている。物価の上昇や自動車関連の増税によるマイナスの影響は残るが、賃上げやボーナス増加への期待が高まっている」とまとめられる。

(3月のまとめ)「景気は、一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、家計動向関連、企業動向・雇用関連ともに、全国にくらべ見方が慎重となっている。賃上げへの期待はあるものの、4月以降の物価の上昇や自動車関連の増税への懸念がみられる。」

東海地区でも、家計動向関連の現状判断DIの改善が続き、4月は13ヶ月ぶりに50を上回り、一部に残っていた弱さが消えたと判断できる。一方で、2月まで順調に回復していた企業動向・雇用関連の現状判断DIが5ヶ月ぶりに低下したのはやや気がかりな材料である。

景気の先行きについてのウォッチャーのコメントを読むと、ベースアップやボーナスの増加に対する期待が高まっている一方で、所得改善の動きが一部にとどまること、物価上昇による実質所得の減少などに対する懸念が続いている。

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるDIは、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

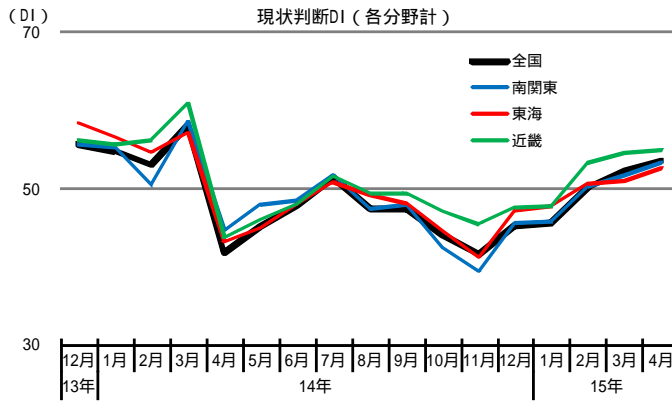
南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

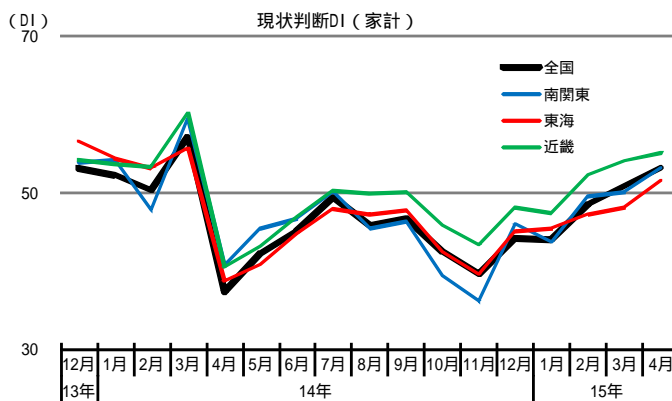
3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（各分野計）は、4月は、前月差1.5ポイント上昇の52.5となった。5ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回ったが、全国の水準を下回った。



各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	55.7	55.6	58.4	56.1
14年	1月	54.7	55.3	56.6	55.6
	2月	53.0	50.5	54.6	56.3
	3月	57.9	58.5	57.0	60.8
	4月	41.6	44.5	43.2	43.6
	5月	45.1	47.8	44.9	45.9
	6月	47.7	48.4	47.9	47.9
	7月	51.3	51.7	50.8	51.4
	8月	47.4	47.3	49.2	49.3
	9月	47.4	48.0	48.0	49.4
	10月	44.0	42.3	44.5	47.0
	11月	41.5	39.3	41.2	45.4
	12月	45.2	45.5	47.3	47.6
15年	1月	45.6	45.8	47.8	47.8
	2月	50.1	50.2	50.6	53.3
	3月	52.2	51.8	51.0	54.6
	4月	53.6	53.2	52.5	54.9

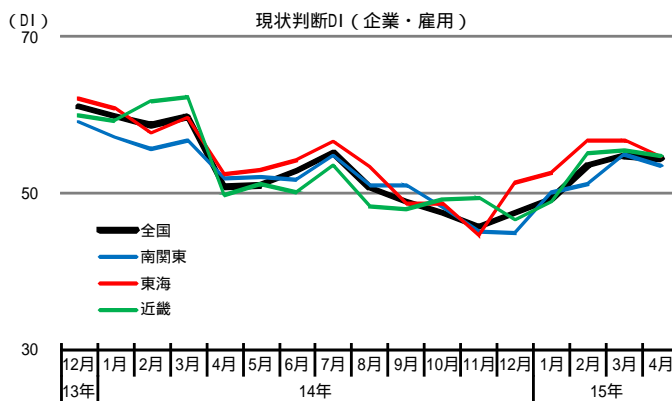
家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、4月は、前月差3.5ポイント上昇の51.5となり、5ヶ月連続で上昇し、横ばいを示す50を13ヶ月ぶりに上回ったが、全国と比べて低い水準となっている。



家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	53.1	53.8	56.6	54.1
14年	1月	52.2	54.3	54.3	53.7
	2月	50.2	47.8	53.1	53.4
	3月	57.0	59.5	55.7	60.1
	4月	37.2	40.5	38.7	40.4
	5月	42.1	45.5	40.8	43.1
	6月	45.1	46.8	44.7	46.8
	7月	49.4	50.1	47.9	50.3
	8月	45.8	45.4	47.2	49.9
	9月	46.7	46.4	47.7	50.2
	10月	42.3	39.4	42.3	45.9
	11月	39.5	36.1	39.5	43.2
	12月	44.2	45.9	45.1	48.2
15年	1月	43.9	43.6	45.4	47.4
	2月	48.4	49.6	47.2	52.3
	3月	50.9	50.0	48.0	54.1
	4月	53.2	53.1	51.5	55.0

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、4月は、前月差2.1ポイント低下の54.6となり、5ヶ月ぶりに低下した。



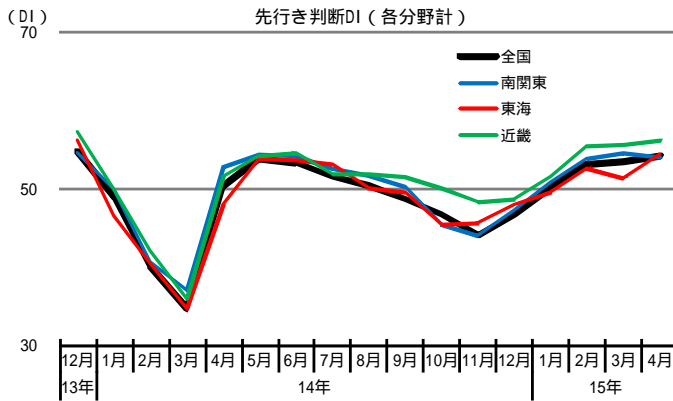
企業動向関連＋雇用関連

		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	61.0	59.1	62.0	59.9
14年	1月	59.7	57.1	60.8	59.3
	2月	58.7	55.7	57.6	61.7
	3月	59.8	56.7	59.5	62.2
	4月	50.8	51.9	52.4	49.7
	5月	51.0	52.1	52.9	51.1
	6月	52.7	51.7	54.2	50.0
	7月	55.1	54.7	56.6	53.5
	8月	50.6	51.0	53.3	48.3
	9月	48.9	50.9	48.7	47.9
	10月	47.3	48.0	48.7	49.2
	11月	45.5	45.0	44.6	49.4
	12月	47.4	44.9	51.3	46.5
15年	1月	49.1	50.0	52.6	48.8
	2月	53.5	51.2	56.7	55.2
	3月	54.7	55.0	56.7	55.5
	4月	54.4	53.5	54.6	54.7

（２）景気の先行き判断（２～３ヶ月先の見通し、方向性）

２～３ヶ月先の景気の先行きに対する判断DI（各分野計）は、４月は、前月差３.０ポイント上昇の５４.３となり、２ヶ月ぶりに上昇した。横ばいを示す５０を３ヶ月連続で上回り、全国と同水準となっている。

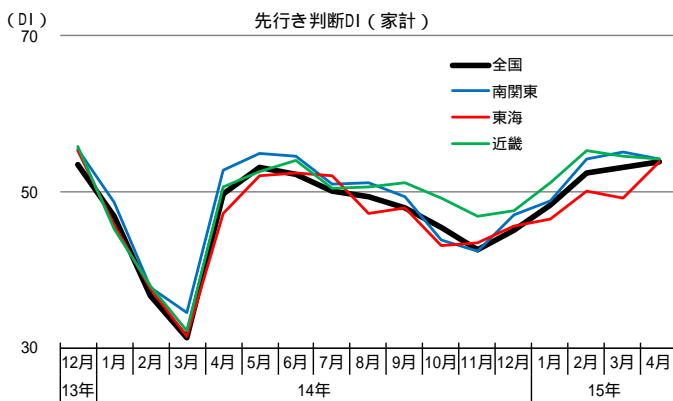
各分野計（家計動向関連＋企業動向関連＋雇用関連）



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	54.7	54.6	56.2	57.3
14年	1月	49.0	49.9	46.6	49.9
	2月	40.0	40.6	40.4	42.0
	3月	34.7	37.1	34.6	36.0
	4月	50.3	52.8	47.9	51.4
	5月	53.8	54.3	53.8	54.1
	6月	53.3	54.2	53.6	54.5
	7月	51.5	52.6	53.1	51.9
	8月	50.4	51.8	50.1	51.9
	9月	48.7	50.2	49.4	51.5
	10月	46.6	45.5	45.5	50.0
	11月	44.0	43.9	45.6	48.2
	12月	46.7	47.3	48.0	48.6
15年	1月	50.0	50.8	49.6	51.6
	2月	53.2	53.8	52.6	55.5
	3月	53.4	54.6	51.3	55.5
	4月	54.2	54.0	54.3	56.1

家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、４月は、前月差４.７ポイント上昇の５３.８となり２ヶ月ぶりに上昇、横ばいを示す５０を２ヶ月ぶりに上回り、全国とほぼ同じ水準となった。

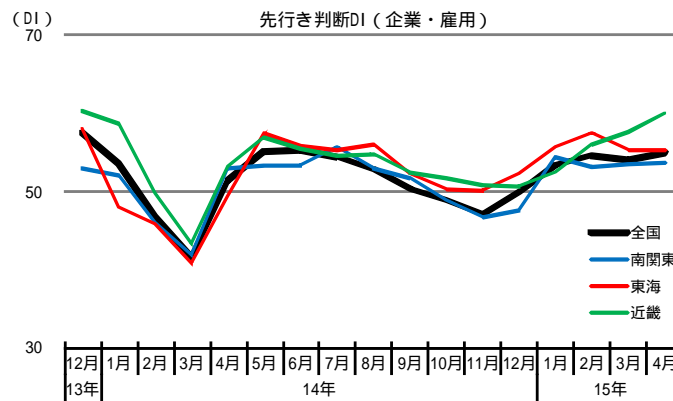
家計動向関連（小売関連＋飲食関連＋サービス関連＋住宅関連）



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	53.4	55.5	55.3	55.8
14年	1月	46.8	48.7	45.9	45.2
	2月	36.7	37.8	37.6	37.9
	3月	31.3	34.5	31.5	32.2
	4月	49.8	52.8	47.2	50.6
	5月	53.1	54.9	52.0	52.6
	6月	52.3	54.6	52.5	54.0
	7月	50.0	50.9	52.1	50.4
	8月	49.3	51.2	47.2	50.6
	9月	48.0	49.4	48.0	51.1
	10月	45.4	43.8	43.0	49.1
	11月	42.5	42.3	43.5	46.8
	12月	45.0	47.1	45.7	47.5
15年	1月	48.4	48.8	46.5	51.2
	2月	52.4	54.1	50.0	55.2
	3月	53.1	55.2	49.1	54.5
	4月	53.9	54.2	53.8	54.1

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、４月は、前月と同水準の５５.３となった。横ばいを示す５０を１２ヶ月連続で上回っているが、３月以降は先行きに対する見方がやや慎重になっている。

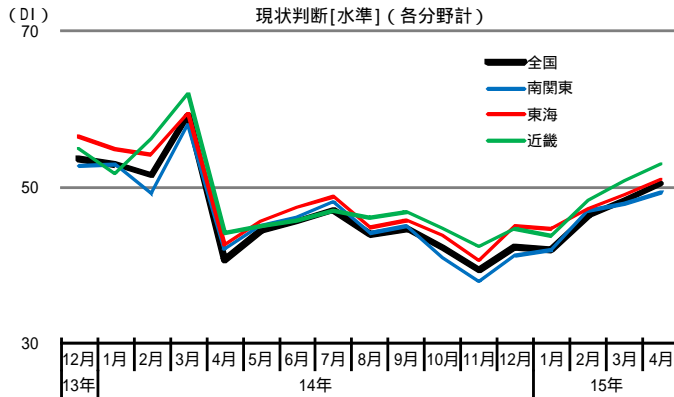
企業動向関連＋雇用関連



		DI			
		全国	南関東	東海	近畿
13年	12月	57.3	52.9	58.0	60.2
14年	1月	53.5	52.1	47.8	58.7
	2月	46.7	46.0	45.7	49.7
	3月	41.5	41.9	40.8	43.2
	4月	51.3	52.9	49.3	53.1
	5月	55.0	53.3	57.4	56.9
	6月	55.3	53.3	55.8	55.4
	7月	54.5	55.7	55.3	54.6
	8月	52.8	52.9	56.0	54.7
	9月	50.2	51.7	52.3	52.4
	10月	48.9	48.8	50.3	51.7
	11月	47.1	46.7	50.0	50.9
	12月	49.9	47.5	52.3	50.6
15年	1月	53.4	54.4	55.6	52.4
	2月	54.6	53.2	57.4	56.0
	3月	54.1	53.5	55.3	57.6
	4月	55.0	53.7	55.3	59.9

（3）景気の現状判断（水準）

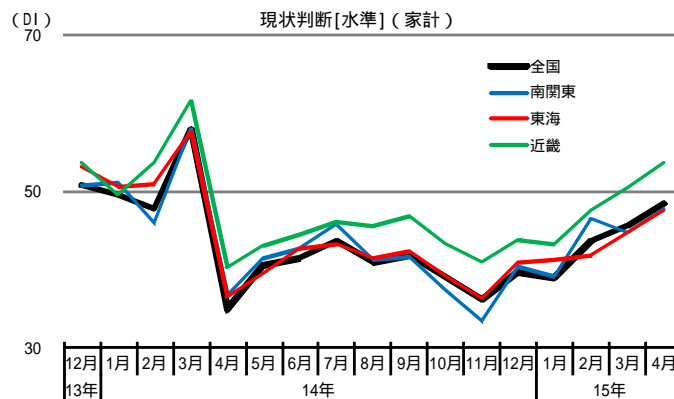
現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、4月は、前月差2.0ポイント上昇の51.0となった。3ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を13ヶ月ぶりに回復し、全国とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
13年	12月	53.6	52.6	56.5	54.9	
	14年	1月	52.8	52.9	54.8	51.7
		2月	51.4	49.1	54.1	56.2
		3月	59.1	57.9	59.3	61.8
		4月	40.6	42.0	42.5	44.0
		5月	44.3	45.0	45.5	45.0
		6月	45.5	46.1	47.3	45.8
		7月	47.0	48.0	48.7	47.0
		8月	44.0	44.0	44.8	46.0
		9月	44.6	45.0	45.8	46.7
		10月	42.1	40.8	43.7	44.6
		11月	39.3	37.8	40.5	42.3
12月		42.3	41.3	45.0	44.7	
15年	1月	41.9	42.0	44.6	43.7	
	2月	46.2	46.9	47.2	48.2	
	3月	48.2	47.9	49.0	50.8	
	4月	50.3	49.3	51.0	52.8	

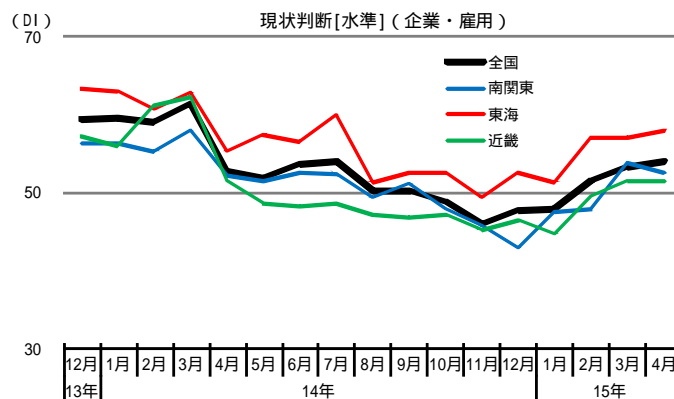
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、4月は、前月差2.8ポイント上昇の47.5となり5ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を下回っており、全国・南関東とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
13年	12月	50.7	50.7	53.1	53.7	
	14年	1月	49.5	51.0	50.5	49.4
		2月	47.7	45.9	50.9	53.5
		3月	58.0	57.9	57.5	61.5
		4月	34.7	36.5	36.3	40.3
		5月	40.5	41.5	39.5	43.1
		6月	41.4	42.6	42.6	44.4
		7月	43.6	45.6	43.2	46.2
		8月	40.9	41.2	41.5	45.5
		9月	41.8	41.6	42.3	46.8
		10月	38.9	37.2	39.2	43.3
		11月	36.1	33.3	36.2	40.8
12月		39.6	40.4	41.0	43.7	
15年	1月	39.0	39.1	41.2	43.2	
	2月	43.6	46.4	41.8	47.6	
	3月	45.6	44.7	44.7	50.4	
	4月	48.5	47.8	47.5	53.6	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、4月は、前月差0.9ポイント上昇の57.9。他地域を上回った推移が続き、横ばいを示す50を5ヶ月連続で超えている。



企業動向関連+雇用関連
DI

		全国	南関東	東海	近畿	
13年	12月	59.4	56.4	63.3	57.1	
	14年	1月	59.5	56.4	63.0	55.9
		2月	58.9	55.2	60.5	61.1
		3月	61.4	57.9	62.8	62.2
		4月	52.7	52.1	55.1	51.4
		5月	51.9	51.4	57.4	48.6
		6月	53.6	52.6	56.5	48.3
		7月	54.1	52.4	59.9	48.6
		8月	50.3	49.3	51.3	47.1
		9月	50.3	51.2	52.6	46.7
		10月	48.8	47.8	52.6	47.2
		11月	45.9	45.8	49.3	45.1
12月		47.7	42.9	52.6	46.5	
15年	1月	47.9	47.6	51.3	44.6	
	2月	51.5	47.8	57.1	49.4	
	3月	53.3	53.8	57.0	51.5	
	4月	54.0	52.5	57.9	51.5	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

4月の東海地区の景気の現状判断DI（52.5）は5ヶ月連続で上昇しており、横ばいを示す50を3ヶ月連続で上回った。景気が緩やかな回復基調を続けていることを示す結果である。また、他地域に比べて回復が遅れている家計動向関連の現状判断DI（51.5）も5ヶ月連続で上昇が続き、13ヶ月ぶりに50を上回った。景気の一部に残っていた弱さが解消してきたと評価できる。

回復基調は続いており、4月については、消費税率引き上げから1年が経過したという一巡感が家計動向関連を中心にプラスに働いた可能性がある。家計動向関連で消費増税から1年が経過したことを意識したコメントは11件あったが、内訳は「良くなっている」という回答が1件、「やや良くなっている」が3件、「変わらない」が6件、「やや悪くなっている」が1件となっている。「良くなっている」と回答したウォッチャーのコメントは以下のとおりである。

- ・前年の消費税増税から1年がたち、周辺と同業他社の状況を聞くと、今月の売上は前年比で2けた増加と大きく伸びている。当社の売場でも、同様の結果となっている。（衣料品専門店 [紳士服洋品] 売場担当）

もっとも、反動減があった1年前と比べれば、改善しているのは当然であり、「変わらない」という回答を寄せたウォッチャーのコメントのように、実態はあまり変わっていないという冷静な見方もある。

- ・前年には消費税増税の反動減があったため、4月に入って前年同期比ではプラスで推移しているが、前々年との比較では微減となっており、前月までの流れから、大きな変化はない。（百貨店営業 企画担当）

また、少数派ではあるが、「やや悪くなっている」と回答したウォッチャーは、1年たってもまだ厳しいという以下のコメントを寄せている。

- ・前年の消費税増税の裏返しで、4月はもう少し前年比の数字が伸びる見込みであったが、思ったよりも販売が伸びず厳しい。特に、弁当やドリンク等の主力商品が落ち込んでいる。（コンビニエリア 担当）

家計動向関連では、消費増税の影響の一巡感が全体的にはプラスに働く一方で、天候不順によるマイナスの影響を指摘するコメントが4月は多く、9件あった。内訳をみると、「やや良くなっている」という回答が1件、「変わらない」が5件、「やや悪くなっている」が2件、「悪くなっている」が1件となっている。「悪くなっている」と回答したコンビニ（店長）のコメントと「やや悪くなっている」と回答した衣料品専門店（経営者）のコメントに示さ

れているように、長雨が景気にマイナスに影響したようだ。

- ・4月の前半は雨が多く客足が鈍り、売上が減少している。(コンビニ店長)
- ・4月は雨の日が多かったので来客数が少ない。生鮮品のような生活必需品ではないため、例年よりも寒い日が続くと、初夏物の動きがあまりみられない。(衣料品専門店経営者)

また、「変わらない」と回答したウォッチャーの中には、天候不順のマイナス効果を指摘する一方で、インバウンド（外国人旅行者）の支出拡大というプラス効果を挙げている人がいた。見方を変えれば、先月の本レポートでも指摘したように、東京や大阪に比べてインバウンドのプラス効果が大きくないことが、家計動向関連のDIが東海地区において相対的に弱い一因と言えるかもしれない。

- ・天候不順による来客数減少の影響で、主力商品である春物、ファッション衣料品の落ち込みが大きい。一方、インバウンドが好調に推移しているため、プラスマイナスではゼロという状況である。(百貨店経営企画担当)

なお、「やや良くなっている」と回答したウォッチャーのコメントは、以下のとおりである。スーパーでの買い物は、晴れていようが雨が降っていようが、しなければならぬということだろう。

- ・4月は長雨が続けているが客足への影響は少ない。野菜の値上がりもあり、売上は全体的に増加している。(スーパー総務担当)

3月の調査で先行きの懸念材料として指摘するコメントがあった4月からの価格引き上げについては、次のコメントからうかがえるようにあまり大きな影響は出ていないようだ。

- ・乳製品等を値上げしたが、販売量に大きな変化は見受けられない。チラシを入れなくても2月の来客数を上回っているため、状況は悪くない。(スーパー店員)

もっとも、以下のコメントから推測できるように、値上がりした分を他の品目の支出の節約で補っている可能性がある。目立たない形で値上げの影響が広がっている可能性があることには注意が必要だろう。

- ・1品当たり単価は上がり続けているが、客単価が上がらない。買上点数の伸びが非常に小さく、鈍化から徐々に横ばいという状況になっている。(スーパー店長)

消費動向関連を中心としたマインドの改善が続く中で、企業動向・雇用関連の現状判断DI（54.6）が、5ヶ月連続で50を上回っているものの、5ヶ月ぶりに低下したのはやや気がかりである。ウォッチャーのコメントを読む限りは、東海地区に特段の問題があるとは思われ

ない。あえて推測するならば、全国の生産をけん引してきたこれまでの東海地区の実績があるだけに、全国的に輸出や生産の持ち直しに力強さが出ない中で、現状にはあまり満足できず、当地区のD Iが低く出てしまうのかもしれない。

（２）景気の先行き判断

4月の東海地区の景気の先行き判断（54.3）は上昇した。これまで、家計動向関連（53.8）が、南関東や近畿などと比べても見方が慎重であったが、そこが大きく上がったのは明るい材料と評価できる。先行きのプラス材料としては、ベースアップやボーナスの増加など所得要因が多く挙げられている。これは、全国的な動きであろうが、以下のコメントのように、東海地区の強さを指摘する声もある。

- ・当地域は、自動車や航空産業等、円安の恩恵を受ける企業が多いので、ベースアップも大きい。
（乗用車販売店営業担当）

東海地区で注目度が高い「乗用車販売店」のウォッチャーでも前掲のコメントに見られるように、ベアやボーナスに期待する声が強い。また、「乗用車販売店」の先行きの見方が大きく改善したことが、家計動向関連の先行き判断の改善に寄与している。参考までに、「乗用車販売店」の3月と4月の回答状況をまとめると表のとおりである。現状判断については、4月から税制変更によって自動車関連の税負担が拡大する事も影響して、慎重な見方が続いているが、先行きに対する期待は4月調査で大きく高まっている。この期待通りになるかが今後の注目点だろう。

現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	回答合計
3月調査	0	2	7	3	0	12
4月調査	1	1	5	3	1	11

先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	回答合計
3月調査	0	1	5	6	1	13
4月調査	0	6	5	2	0	13

一方、先行きの懸念材料としては、プラス材料として挙げられている所得の改善が一部にとどまり、あまり広がらないのではないかとということが指摘されている。

- ・客との話で、給料も思ったよりは上がらないので、徐々に景気は悪くなっていく。（理美容室経営者）
- ・同業者で夏のボーナスの話になると、まだ、支給額のアップは難しいと口をそろえており、良い方向に向かっているとは思えない。（その他住宅[住宅管理]経営者）

また、給料が上がっても物価上昇による実質所得の減少を懸念する声は引き続きある。

・給料も徐々に増えつつあるが、それ以上に値上がりする商品が非常に多く、客にとっては、消費できる金額が徐々に減っている。今後、値上げがどこまで進むかによって、景気の先行きも変わってくる。（スーパー店長）

加えて、企業規模の違いによる景気回復の温度差を指摘する声も続いている。

・これまで同様、当地方は不景気のみである。個人の陶器店では廃業がまだまだ見受けられる。必要な物しか買わない消費者が増え、景気は良くなりそうにない。マスコミが報じている給料やボーナスが上がったという話題は、大企業だけである。小規模店では、ボーナスを払えないとの悲鳴が聞かれる。（一般小売店[薬局]経営者）

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方向性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。